

Ⅲ 平成30年度商工労働行政の体系

商工労働部の施策展開

島根県の目標・目指す姿

「活力あるしまね」

活発な産業活動が展開され、若者が生き生きと働き、国内外から多くの人を訪れる、活力ある社会を目指す

具体的な政策・施策展開

ものづくり・IT産業の振興

- 企業の競争力強化
- 新産業・新事業の創出
- ソフト系IT産業の振興
- 企業誘致の推進

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	860万円 (H25)	909万円 (H26)	950万円
産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	175人 (H26)	246人 (H28)	300人
ソフト系IT産業の技術者数	1,249人 (H26)	1,381人 (H28)	1,550人
企業立地による新規雇用者計画数(4年間の累計)	1,665人 (H24~27)	314人 (H28)	2,160人

自然が育む資源を活かした産業の振興

- 県産品の販路開拓・拡大の支援

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額	1,272百万円 (H26)	1,898百万円 (H27)	1,530百万円
県内企業の貿易実績企業数	183事業所 (H26)	187事業所 (H28)	200事業所

観光の振興

- 地域資源を活用した観光地づくりの推進
- 情報発信等誘客宣伝活動の強化
- 外国人観光客誘客の強化

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
観光入込客年間延べ数	33,207千人 (H26)	3,2245千人 (H29)	34,000千人以上
宿泊客年間延べ数	3,688千人 (H26)	3,681千人 (H29)	3,780千人以上
主要観光施設の外国人利用者数	7.5万人 (H26)	12.4万人 (H28)	16万人

中小企業・小規模企業の振興

- 経営革新及び経営基盤の強化への支援
- 円滑な事業承継の推進

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
経営革新計画の年間承認件数	38件 (H26)	93件 (H28)	50件
事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	—	59件 (H28)	200社

雇用・定住の促進

- 雇用・就業の促進と人材の確保
- 人材の育成・定着

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
高校卒業生の県内就職率	78.2% (H26)	76.2% (H28)	84.0%
新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	57.7% (H26)	59.7% (H28)	70.0%
県が実施する人材育成研修の受講企業数	687社 (H26)	772社 (H28)	800社

Ⅲ 平成30年度商工労働行政の体系

基本目標Ⅰ 『活力あるしまね』

政策Ⅰ－1 産業振興(1) ものづくり・IT産業の振興

施策・事務事業名		担当課	主要施策 掲載頁
施策Ⅰ－1－1 企業の競争力強化			
1	しまねのものづくり高度化支援事業	産業振興課	26
2	技術革新支援総合助成事業	産業振興課	27
3	戦略的取引先確保推進事業（市場開拓支援事業を含む）	産業振興課	30
4	しまね地域未来投資促進事業	産業振興課	33
5	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	産業振興課	31
6	ものづくり産業戦略的強化事業	産業振興課	
7	特殊鋼産業クラスター高度化推進事業	産業振興課	32
8	しまね海外ビジネス展開支援事業	産業振興課	34
9	知的財産活用啓発事業	産業振興課	
10	産業技術センター運営事業（地域産学官共同研究拠点事業含む）	産業振興課	29
11	産業振興支援体制の整備事業（テクノアークしまね管理運営事業を含む）	産業振興課	
12	地場産業振興事業	産業振興課	
13	海外展開促進支援事業	しまねブランド推進課	46
14	浜田港ポートセールス推進事業	しまねブランド推進課	
施策Ⅰ－1－2 新産業・新事業の創出			
15	先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）	産業振興課	35
16	先端技術イノベーションプロジェクト推進事業	産業振興課	
17	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	産業振興課	36
18	しまね産学官連携促進支援事業	産業振興課	28
19	起業家育成・支援事業	産業振興課	37
20	新分野開拓事業者認定制度事業	産業振興課	
施策Ⅰ－1－3 ソフト系IT産業の振興			
21	しまねIT産業振興事業	産業振興課	38～39
22	デジタルコンテンツ産業振興事業	産業振興課	
施策Ⅰ－1－4 企業立地の推進			
23	工業団地の整備及び管理等事務	企業立地課	
24	企業誘致のための各種助成事業	企業立地課	40
25	県営工業団地等の分譲促進事業	企業立地課	
26	企業誘致のためのPR活動事業	企業立地課	
27	企業誘致活動と情報収集事務	企業立地課	
28	企業誘致のフォローアップ事業	企業立地課	
29	企業立地促進資金等融資事務	中小企業課	

政策Ⅰ－2 産業振興(2) 自然が育む資源を活かした産業の振興

施策Ⅰ－2－1 売れる農林水産品・加工品づくり			
30	6次産業推進事業	しまねブランド推進課	43
施策Ⅰ－2－2 県産品の販路開拓・拡大の支援			
31	しまね食品産業総合支援事業	しまねブランド推進課	44
32	県産品販路拡大事業	しまねブランド推進課	
33	にほんばし島根館の管理運営事業	しまねブランド推進課	
34	しまね食品等輸出促進対策事業	しまねブランド推進課	46
35	物産観光館の管理運営等事業	しまねブランド推進課	
36	地産地消推進事業	しまねブランド推進課	45
37	石見地域の県産品魅力発信事業	しまねブランド推進課	

政策 I - 3 産業振興(3) 観光の振興

	施策・事務事業名	担当課	主要施策 掲載頁
施策 I - 3 - 1 地域資源を活用した観光地づくりの推進			
38	しまね観光誘客推進事業	観光振興課	50
39	コンベンション誘致推進事業	商工政策課	47
40	県立観光施設管理運営事業	観光振興課	
41	観光関係調査・計画事業	観光振興課	
42	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業	観光振興課	
43	地域創生人材育成事業	観光振興課	
44	しまね地域未来投資促進事業	観光振興課	52
施策 I - 3 - 2 情報発信等誘客宣伝活動の強化			
45	“神々”と“ご縁”観光総合対策事業	観光振興課	49
46	観光情報発信事業	観光振興課	
47	島根県観光連盟支援事業	観光振興課	
48	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	観光振興課	
施策 I - 3 - 3 外国人観光客誘客の強化			
49	外国人観光客誘致対策事業	観光振興課	51
50	広域連携誘客推進事業	観光振興課	
51	山陰デスティネーションキャンペーン	観光振興課	52

政策 I - 4 産業振興(4) 中小企業・小規模企業の振興

施策 I - 4 - 1 経営革新及び経営基盤の強化への支援			
52	商工会・商工会議所活動支援事業	中小企業課	
53	中小企業団体中央会活動支援事業	中小企業課	
54	中小企業に対する支援体制整備事業(しまね地域産業資源活用支援事業)	中小企業課	53
55	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	中小企業課	54
56	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	中小企業課	
57	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	中小企業課	
58	大規模小売店舗立地法の適切な運用事務	中小企業課	
59	地域商業等支援事業	中小企業課	55
60	未来へつなぐ工芸品総合振興事業	しまねブランド推進課	
施策 I - 4 - 2 円滑な事業承継の推進			
61	事業承継総合支援事業	中小企業課	56

政策 I - 5 雇用・定住の促進

施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保			
62	若年者雇用対策事業	雇用政策課	57
63	産業人材確保対策事業	雇用政策課	58
64	高齢者・女性の雇用・就業促進事業	雇用政策課	61
65	戦略産業人材確保推進事業	雇用政策課	
66	障がい者の雇用促進・安定事業	雇用政策課	
67	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	産業振興課	
施策 I - 5 - 2 人材の育成・定着			
68	しまねものづくり人財育成促進事業	雇用政策課	59
69	技能評価・向上事業	雇用政策課	60
70	しまねいきいき職場づくり推進事業	雇用政策課	62
71	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	雇用政策課	63
72	高等技術校管理運営事業	雇用政策課	
73	学卒者等の職業訓練事業	雇用政策課	
74	在職者の職業訓練事業	雇用政策課	
75	離転職者等の職業訓練事業	雇用政策課	
76	労使関係の改善促進事業	雇用政策課	
77	福利厚生増進事業	雇用政策課	

基本目標Ⅱ 『安心して暮らせるしまね』

政策Ⅱ－1 安全対策の推進

施策・事務事業名		担当課	主要施策 掲載頁
施策Ⅱ－1－6 消費者対策の推進			
78	計量検定検査事務	商工政策課	
79	電気工事等に関する安全確保事務	産業振興課	
80	貸金業法に関する事務	中小企業課	

基本目標Ⅲ 『心豊かなしまね』

政策Ⅲ－4 自然環境、文化・歴史の保全と活用

施策Ⅲ－4－5 環境保全の推進			
81	資源循環型技術経営支援事業	産業振興課	
82	鉱業振興対策事業	産業振興課	
83	環境対策を行う企業に対する間接融資事務	中小企業課	